

予算等審査 特別委員会



予算等審査特別委員会（議長を除く17人の議員で構成、委員長瀧本孝一議員、副委員長小林立栄議員）は、条例7件、予算2件、その他3件について付託を受け、審議を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑を交わしました。その結果、全12議案を原案のとおり可決しました。

遠野テレビ 条例の改正

改正の内容は。

答 現在市直営の遠野市ケーブルテレビジョン放送施設（遠野テレビ）を、指定管理者に管理運営を行わせることができるようになる。

また、令和4年4月から市内全域が光化となり、高速・大容量の環境が整うことから、インターネットの高速メニューを追加し、各種規程の見直しを行う。

加入金についてこ

れまでどおり市で徴収するの。

答 指定管理を行わせるとしても市で徴収し、高齢者世帯等の減額もこれまでどおり継続する。

遠野市全体では指定管理料は増加傾向にある。指定管理を行うことによって経費は削減されるのか。

答 すでに試算してあるがこれからその数字の精度を上げなくてはいけない。その結果、指定管理を行わないという選択もあり得る。

今後回線の管理を行うにあたり、民間の

大手事業者と連携しないのか。

答 民間大手事業者とは、当面ソフト事業の連携を検討するが、ハード面については市単独で行う。少ない費用で最大の効果が得られるように努力していく。

福祉・教育・産業等これまで以上にITを活用したまちづくりが必要になる。しかし地区センターを運営するには市民センター構想がある。ITにも同様の構想が必要ではないか。

答 現在ITに関するビジョンは無いが必要なものについては認識している。自治体DXについて今後計画を作る予定なので、総合的に考えていきたい。

清養園の廃止 今後の方針は

利用者への配慮として、福祉と連携した取り組みが必要では。

答 老朽化、赤字経営により廃止を決定した。今後の在り方として

福祉的な考えも必要であり、庁内の連携で検討する。

冬のスポーツ振興としてスケート場の運営継続が必要では。

答 温暖化の影響や安全安心なスケートリンク管理が難しくなった等、残念だが廃止する。冬のスポーツ振興について検討したい。

解体と跡地利用について、将来世代への先送りとならないように財源確保と合わせ、方向性を示すべきでは。

答 跡地利用を検討する際は、清養園クリーンセンター全体が、浸水想定区域とされていることから、対策を講じる必要があることが課題となっている。

保養センターは廃止となるが、今後、し尿や不燃ごみの広域処理を検討しており、清養園クリーンセンター全体の施設整備を含め、関係機関との協議も必要なことから早急に進めたい。

歴史や功績を留める石碑等が必要では。

答 跡地利用の中で考

えたい。

消防指令業務の 共同運用について

消防職員の体制はどうかわるのか。

答 県内10消防本部の消防通信指令業務を共同で管理することにより、業務が集約される。このことで市の指令業務が減り、他の通信業務体制が強化でき

る。

119番通報は、今までと同様か。

答 119番通報した場合、遠野以外の職員が受信しても、通報者の位置を検索するシステム等を使用するため、これまでと同様である。

共同運用によるコスト削減の増減は。

答 現行の通信指令システムは令和8年度に全面更新、13年度には



119番通報受信の様子

部分更新の予定があり多額の予算が必要になる。消防救急デジタル無線設備の更新と合算し、事業債などを含み試算したところ、令和14年度までの経費の合計と比較して46%削減できる。

今後仕様について協議し、費用の削減に努力する。

指定地域密着型 サービス事業

高齢者福祉の面で介護職従事者確保の現状は。

答 ハートフルプラン2021に記載されている通りだが、人員確保には事業所も苦労している。

事業所は、市で委託している部分も持っている。国では介護報酬の引き上げも検討しているが、市では将来も見通し事業所に対して、支えていくような予算化も必要では。

介護保険だけでは難しいところがあるので事業者と協議しながら

検討していきたい。

市内の要介護者2000人のうち500人は入所、1500人は居宅介護で老々介護になっている。ケアマネージャーが不足しているのでは。

答 ケアマネージャーは少しずつ減ってきているが、現状は確保できている。将来的には課題がある。

介護職従事者を育てていく必要があるのでは。

答 介護専門学校の誘致等を通して、若手職員を育てていく。

「冬のあったか応援 事業」対象の拡大を

本事業は時宜を得たものとして評価する。しかし高齢者世帯、障がい者世帯またはひとり親世帯であって市民税の非課税世帯だけが対象。何故か。

答 一般質問で全世帯へ1万円交付すべきとの意見があったが、まずは生活困窮者へ5千円を支給しようとする



灯油が高くて大変

もの。

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯が対象というのであれば、ほとんどの家庭が対象になるのでは。

答 コロナウイルスで生活が大変ということに承知しているが、今回は生活困窮者を対象に実施したいと考えている。

現在の灯油等燃料の高騰は、必要量買え

ないお宅もあると聞く。全世帯に支援すべきでは。

答 今回の支援は県の福祉事業を導入して実施しようとするもの。まずは生活困窮者から行いたい。

米づくり支援の拡充

支援拡充の背景は。

令和3年産の米価は、令和2年よりさらに低価格となった。市内の稲作を維持するには、次の米づくりへの意欲につながる支援が必要と認識した。

支援の内容は。

答 水稲種子の購入額1/3を1/2へ助成を拡大し、苗の購入1枚200円を助成したい。いずれもJA花巻から購入する種子と苗を対象としたい。なお、収入保険掛け金の一部助成も継続していく。

早期の生産者への交付を期待したいが。

答 助成金の支払いは、申請に必要な販売先との契約書類等を確認し、早期に交付したい。

飲食店等消費回復 事業費補助金

内容は。

答 忘新年会シーズンに合わせて飲食店の消費喚起を行うとするもの。来店者が3000円飲食すると500円割引になる。さらに

一回補助を受ける度に応募券を発売してWチャンスキャンペーンに応募できる仕組み。すべての飲食店が対象である。

市内のイベント等が復活しないと飲食店に入る人が減る。イベントをどんどん復活させては。

答 感染リスクをしっかりと管理しながら市もイベントを開催しているところなので、今後も状況を見ながら飲食店に来店するお客様を増やす努力をしたい。

原油価格が高騰している。飲食店にも灯油購入等に補助をしては。

答 庁内で協議をして補助対象が広げられるように検討する。

市有林管理事業費の 増額は

事業費50万円の増額を計上している内容は。

答 市営住宅等、市で行う建築工事の柱材ス